



あいちファンド（為替モメンタム戦略型）

追加型投信／国内／株式

ウィークリーレポート （2019年4月8日～2019年4月12日）

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2019年4月8日から4月12日までの当ファンドにおける運用状況をご報告いたします。

ポートフォリオ構成等

株式	96.1%
現金等	3.9%
合計	100.0%

組入銘柄数	53
米ドルの売り建て	なし

	基準価額	純資産総額
4月5日	9,413円	56億円
4月12日	9,287円	54億円
差	-126円	

※2019年4月12日時点
※基準価額は1万口当たり。

米ドル売り建て*の状況 および米ドル/円の推移



* 為替モメンタム戦略により実施する米ドルの売り建てを表します。
※期間：2017年10月24日(設定日)～2019年4月12日(日次)
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ファンドマネジャーからのコメント

当期間のパフォーマンスは、銘柄別ではデンソー、東洋、スズケンなどが上昇に寄与した一方、マキタ、ヨシックス、東海旅客鉄道などの下落がマイナスに寄与しました。セクター別では、卸売業、電気機器、食品が上昇に寄与した一方、小売業、機械、ガラス・土石製品などの下落がマイナスに寄与しました。この結果、基準価額は4月5日比で、126円下落（騰落率▲1.3%）の9,287円となりました。また、当期間において為替モメンタム戦略による米ドルの売り建ては行っていません。

ファンドマネジャー 上松賢治

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※上記見解は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該見解が変更される場合があります。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

■設定・運用は



商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

投資信託ご購入の注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。●当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。また、為替取引を行うことにより、為替変動の影響を受けます。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。●投資信託は 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

ファンドの投資リスク くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

「株価変動リスク」「投資地域集中リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」 基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。当ファンドは、主として愛知県に本社のある企業の株式に投資します。このため、株式市場の変動、投資対象となる銘柄・業種が限定されることからわが国の株式市場全体の値動きと大きく異なる可能性があること、愛知県が災害に見舞われた場合や経済が低迷した場合には影響を受ける可能性があること、為替取引を行う際の為替変動、株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、市場規模や取引量等により十分な流動性の下での取引を行えないこと等により、組入れた有価証券等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、上記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みメモ ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位 販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額 購入申込受付日の基準価額

換金単位 販売会社が定める単位

換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間 2022年8月2日まで（2017年10月24日設定）

繰上償還 受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日 毎年2月および8月の各2日（休業日の場合には翌営業日）

収益分配 毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
「分配金受取コース」
原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。
「分配金再投資コース」
税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。
※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係 当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に**3.24%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。

●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.5552%（税抜1.44%）**

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.70%	信託財産の運用、目論見書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の発行等の対価

その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

分配金

収益分配金に関しては、投資信託説明書（交付目論見書）の収益分配金に関する留意点をご覧ください。

委託会社その他関係法人

●委託会社：アセットマネジメントOne株式会社 ●受託会社：株式会社りそな銀行